

平成20年1月29日
新調査検討室

平成23年調査実施計画WGにおける検討状況

1. 事業所の産業細分類格付けは、一元的な調査票では困難ではないのか。
既存統計調査における産業分類一覧表を整理し、検討すること。
2. 品目分類別売上高の集計表について、サービスの集計表は、財の集計表と同様な形式でよいのか。

【対応案】

- (1) 既存統計調査における企業、事業所の産業格付けについては、下表のとおり。

売上高を調査している主な統計調査における産業分類表章状況

統計調査	調査単位	対象産業	産業分類
工業統計調査	事業所	製造業	細分類
商業統計調査	事業所	卸売業、小売業	細分類
本邦鉱業のすう勢	事業所	鉱業	細分類
医療経済実態調査	事業所	医療	医業施設別
特定サービス産業実態調査	事業所	特定のサービス事業者	小・細分類
サービス業基本調査	事業所	旧サービス業	小・細分類
建設工事施工統計調査	企業	建設業法上の登録業者	細分類
建築着工統計調査	企業	建築業者	工事種類別
通信産業基本調査	企業	通信産業	中・小・細分類
経済産業省企業活動基本調査	企業	経済産業省所管産業	大・中分類
中小企業基本実態調査	企業	中小企業	中分類
個人企業経済調査	企業	全産業	中分類
法人企業統計調査	企業	全産業	大・中分類
日銀短観	企業	全産業	中分類

- (2) 23年経済センサスが事業所の母集団情報を整備する統計調査であることなどを踏まえ、事業所の産業分類は細分類とする。
- (3) 売上高を把握する事業所において、主産業の事業活動については詳細に把握し、従産業の売上高内訳については産業大分類程度の分類で把握する。
- (4) 事業所を定量的に可能な限り細かい分類(細分類)に格付ける(「経済センサスの枠組みについて」より)ために、産業別に配り分ける調査票及び記入の手引類の記述方法等について、企業等のヒアリングなどを踏まえ検討する。

(注) 主産業は、21年調査で格付けられた事業所の産業分類が属する産業大分類の事業活動、従産業は、主産業以外の事業活動とする。

(例えば、21年調査の産業格付けが「機械器具製造業」の事業所ならば、「製造業」が主産業であり、「製造業」以外の事業活動が従産業)

3. 財・サービスの売上高産出先集計表については、有益性はあるものの、産出先情報把握の困難性を考慮して検討すべき。

【対応案】

製造品など財部門における需要先地域別情報は、記入者の負担等を考慮し、経済センサスとしては調査しないこととする。

特定のサービス部門においては、主産業のサービスの産出先(提供先、契約先)情報について、その内訳を産業大分類別ベースで把握、集計する。

4. 付加価値の概念は、ネット概念かグロス概念か。
給与総額の中に福利厚生費は含むのか。

5. 付加価値の傘下事業所への按分は、従事者数だけではなく、生産設備を加味させるべき。

【対応案】

(1) 表章する付加価値は、全産業共通で算出すること、傘下事業所へ按分することからネット概念とし以下の算式とする。

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{営業利益(売上高 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費)} \\ &+ \text{給与総額} + \text{租税公課} \end{aligned}$$

(2) 利用者が、グロス概念などに加工できるために、以下の経理項目を集計、表章する。

()は、計算項目

- ・売上高
 - ・売上原価
 - ・販売費及び一般管理費
 - ・(営業利益 = 売上高 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費)
- 費用の内訳として、
- ・減価償却費
 - ・給与総額(賞与を含む)
 - ・福利厚生費(退職金を含む)
 - ・外注費
 - ・支払利息等
 - ・動産・不動産賃借料
 - ・租税公課(法人税、住民税、所得課税の事業税を除く)
 - ・(付加価値額 = 営業利益 + 給与総額 + 租税公課)

(3) 全産業共通の事業所別付加価値額の集計表としては、全事業所について減価償却費を調査することの困難性を考慮し、ネット概念の付加価値額に従事者数によって一律的に傘下事業所に按分する。

6. 法人企業など会社等单位で把握した売上高については、傘下事業所に按分すべきではない。

【対応案】

法人企業など会社等单位で把握した売上高については、傘下事業所に按分しないこととする。

7. 流通在庫を集計してほしい。

【対応案】

倉庫業者の在庫額は調査しないが、卸売業者、小売業者について、「商品手持額」総額を調査することとする。

8. リースの減価償却費の扱いを明確にすべき。

【対応案】

- (1) リースの減価償却費は、来年度から変更される「リース会計基準」に準拠させる。
- (2) 具体的には、借り手側が自社の固定資産として計上することになるので、減価償却費は借り手側で計上することになる。

9. 従業者数の調査日は、決算月などを考慮すべきではないのか。

【対応案】

従業者数は、「商業統計調査」、「事業所・企業統計調査」などと同様、調査日現在として把握する。

10. パート・アルバイトは、常用雇用者以外、臨時雇用者の区分にも含まれる概念であり、常用雇用者の内訳としての「パート・アルバイト等」の表記は適切ではない。

【対応案】

従業者の区分については、以下の区分で把握、集計することとする。

個人業主

個人業主の家族で無給従業者

有給役員

常用雇用者

うち、「正社員・正職員などと呼ばれている者」

「上記以外の常用雇用者」

臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)

別経営の事業所から派遣・出向されている者

～ のうち、別経営の事業所へ派遣・出向している者

従業者: + + + +

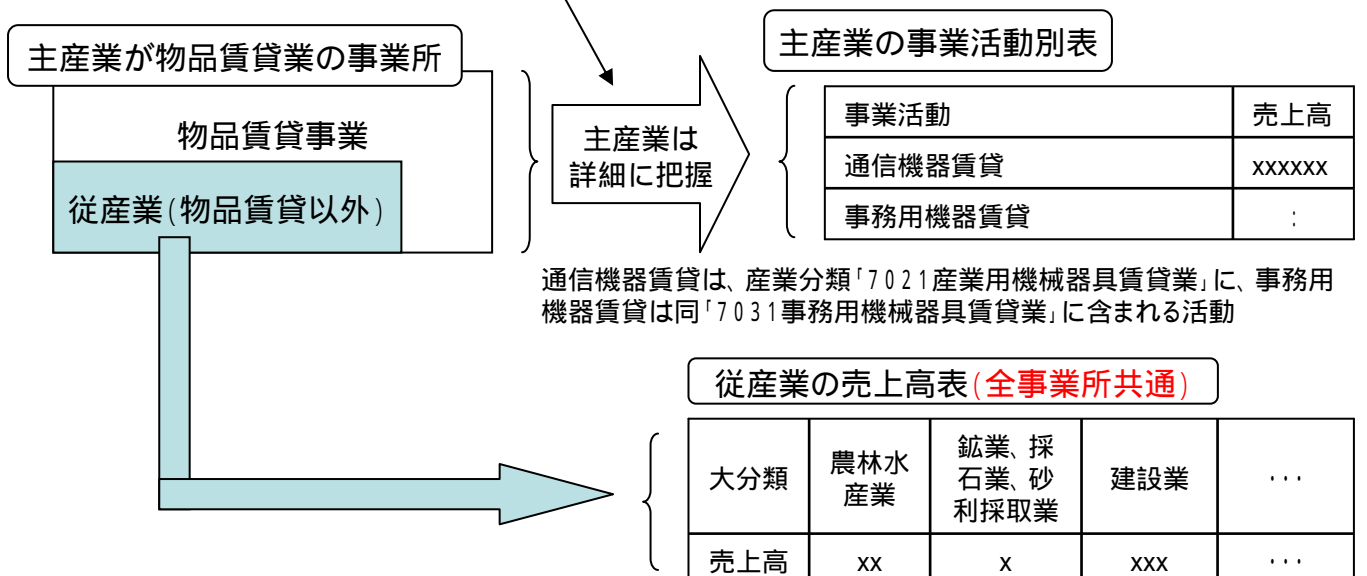
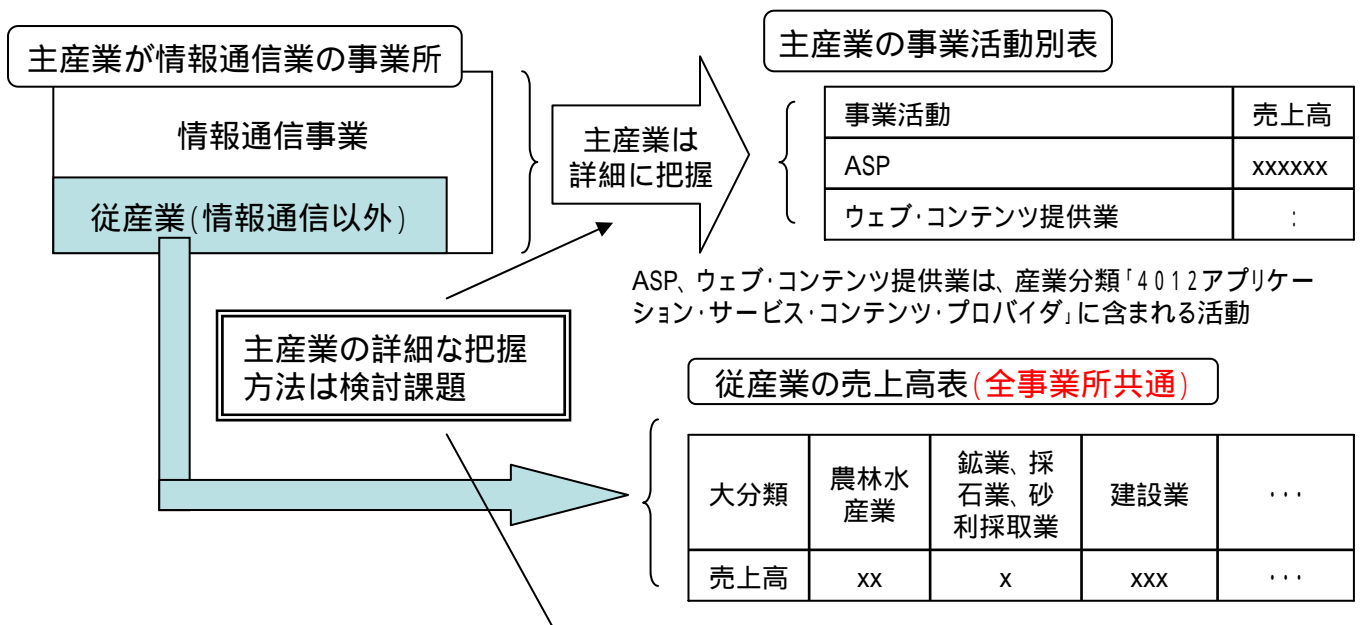
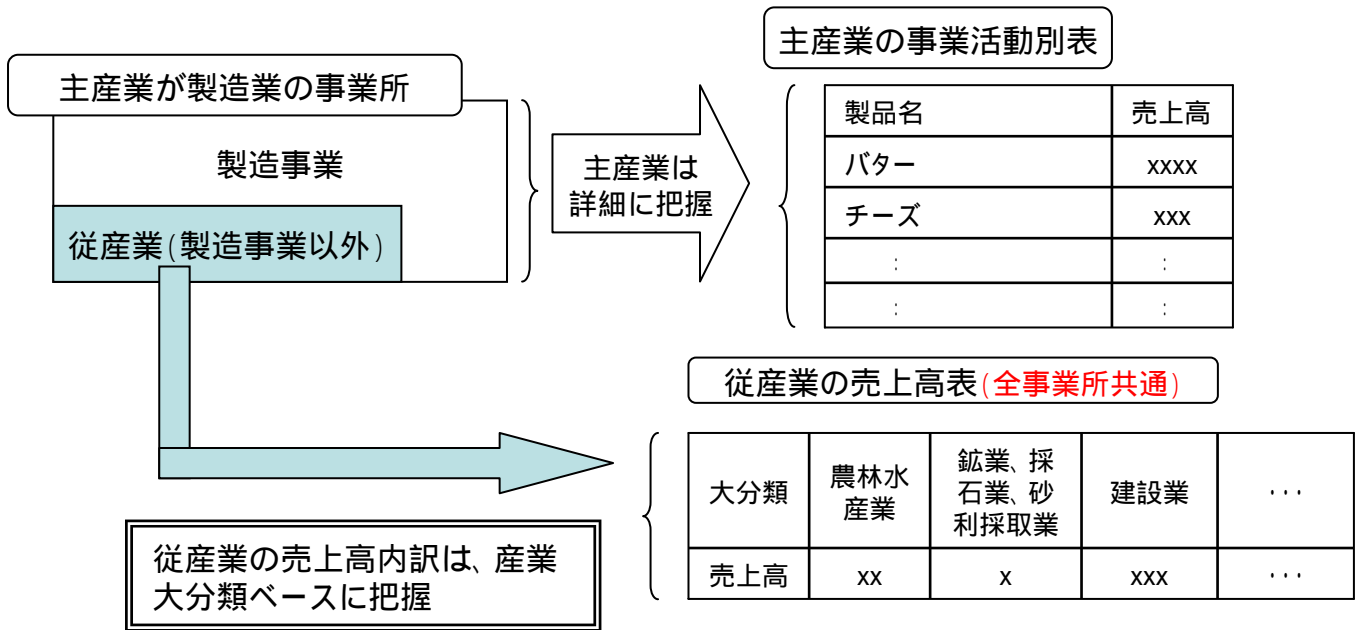
従事者: + + + + + -

なお、「出向者」と「派遣者」の分離について検討中である。

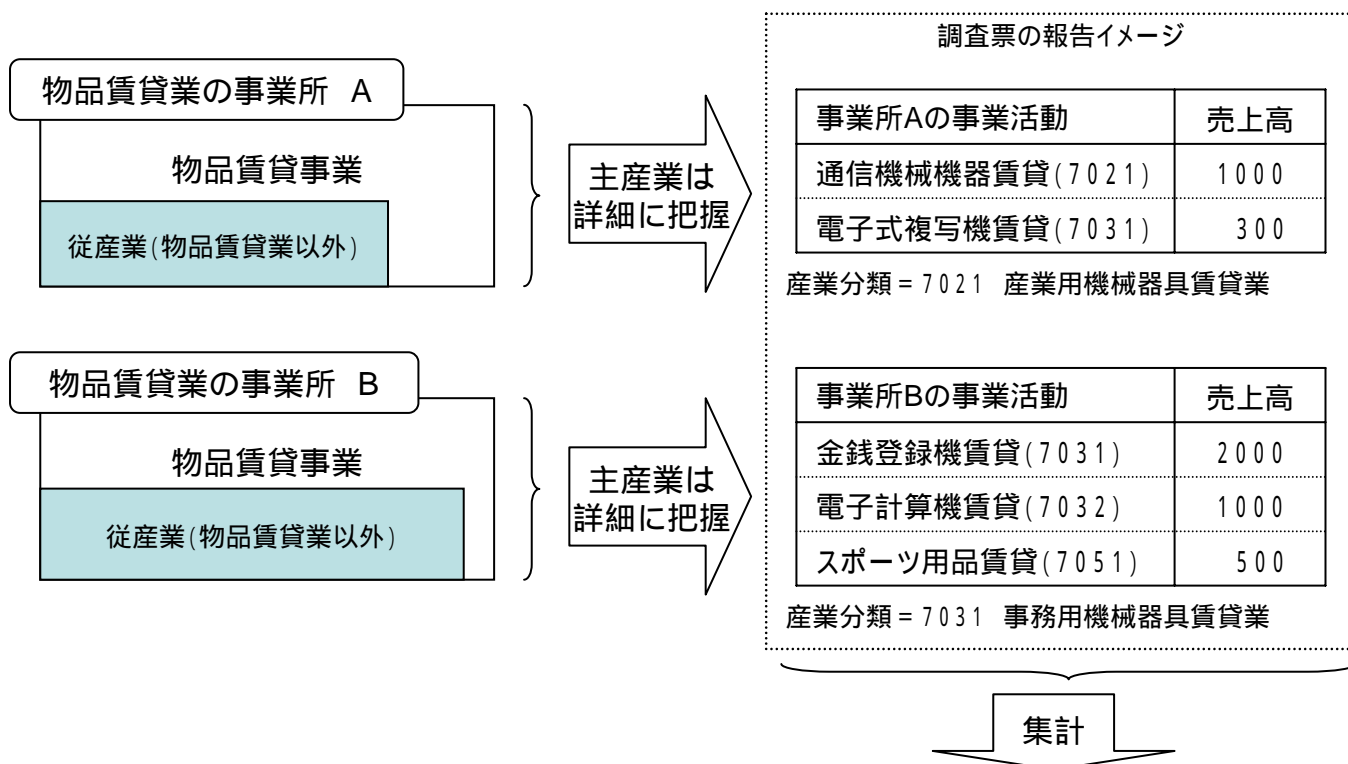
11. 登録型の派遣労働者の扱いについて整理すべき。

【対応案】

登録派遣者のうち調査日現在で派遣されている者は、従業者として、「常用雇用者」、「臨時雇用者」の定義にしたがって把握、集計する。加えて、登録派遣者が複数の派遣会社に登録していること、派遣期間が比較的短期間であることを考慮し、別途、労働派遣業に対し派遣労働者について「常用労働換算」での把握、集計が可能か検討する。



売上高を把握する事業所の主産業の集計方法



物品賃貸業を主産業とする事業所の主産業の売上高集計表

【集計表 1】 事業所産業分類別表

産業分類 (細分類)	売上高 総額	売上高の内訳				
		産業用 賃貸	事務用 賃貸	自動車 賃貸	スポ'娯楽 賃貸	その他 賃貸
7021 産業用機械器具賃貸業	1300	1000	300			
7031 事務用機械器具賃貸業	3500		3000		500	

【検討課題】 売上高内訳の表章分類レベル(主産業の産業別に検討)

【集計表 2】 事業活動別表

事業活動別	売上高
通信機械機器賃貸(7021の一部)	1000
電子式複写機賃貸(7031の一部)	300
金銭登録機賃貸(7031の一部)	2000
電子計算機賃貸(7032の一部)	1000
スポーツ用品賃貸(7051の一部)	500

【検討課題】 事業活動の分類(産業分類の内訳分類をベースに検討)

売上高の産出先情報集計候補のサービス産業

(産出先情報を集計するか、集計する単位は大分類か中分類かなど)

産業分類	特サビ実態における産出 先調査(計画を含む)	事業所数 (平成18年調査)
G 情報通信業		59,578
37 通信業		10,052
38 放送業		1,651
39 情報サービス業		29,173
390 管理、補助的経済活動を行う事業所		
391 ソフトウェア業		20,794
392 情報処理・提供サービス業		8,379
40 インターネット附随サービス業		3,161
400 管理、補助的経済活動を行う事業所		
401 インターネット附随サービス業		3,161
41 映像・音声・文字情報制作業		15,541
410 管理、補助的経済活動を行う事業所		
411 映像情報制作・配給業		3,786
412 音声情報制作業		332
413 新聞業		1,714
414 出版業		5,656
415 広告制作業		
416 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業		4,053
K 不動産業、物品賃貸業		348,596
68 不動産取引業		64,991
69 不動産賃貸業・管理業		253,656
70 物品賃貸業		29,949
700 管理、補助的経済活動を行う事業所		
701 各種物品賃貸業		1,630
702 産業用機械器具賃貸業		10,323
703 事務用機械器具賃貸業		645
704 自動車賃貸業		4,931
705 スポーツ・娯楽用品賃貸業		675
709 その他の物品賃貸業		11,745
L 学術研究、専門・技術サービス業		215,213
71 学術・開発研究機関		3,719
72 専門サービス業(他に分類されないもの)		114,518
720 管理、補助的経済活動を行う事業所		
721 法律事務所、特許事務所		12,682
722 公証人役場、司法書士事務所、土地家屋調査士事務所		12,377
723 行政書士事務所		
724 公認会計士事務所、税理士事務所		32,656
725 社会保険労務士事務所		
726 デザイン業		9,906
727 著述・芸術家業		1,085
728 経営コンサルタント業、純粋持株会社		
729 その他の専門サービス業		45,812
73 広告業		11,935
730 管理、補助的経済活動を行う事業所		
731 広告業		11,935
74 技術サービス業(他に分類されないもの)		85,041
740 管理、補助的経済活動を行う事業所		
741 獣医業		8,858
742 土木建築サービス業		53,827
743 機械設計業		7,605
744 商品・非破壊検査業		1,473
745 計量証明業		884
746 写真業		12,394
749 その他の技術サービス業		
R サービス業(他に分類されないもの)		330,811
88 廃棄物処理業		15,654
89 自動車整備業		68,879
90 機械等修理業(別掲を除く)		32,900
900 管理、補助的経済活動を行う事業所		
901 機械修理業(電気機械器具を除く)		14,469
902 電気機械器具修理業		7,324
903 表具業		3,738
904 その他の修理業		7,369
91 職業紹介・労働者派遣業		15,473
92 その他の事業サービス業		62,050
93 政治・経済・文化団体		40,648
94 宗教		92,380
95 その他のサービス業		2,827